

日本下水道新聞

第2部 洞爺湖へのメッセージ 日本が果たす水の国際貢献

あるべき日本の水の姿へ

世界の水の安全保障にむけて

世界の水の安全保障にむけて... 水は国民の一番貴重な「財」... 日本の知恵と文化を世界へ

中川昭一 自民党特命委員会 会長に聞く

中川昭一 自民党特命委員会 会長に聞く... 水は国民の一番貴重な「財」... 日本の知恵と文化を世界へ



中川昭一(左)と中川ひろし(右)氏。昭和38年、東京府に生まれ、本報社長に就任。2007年、自民党特命委員会会長に就任。

水は国民の一番貴重な「財」... 日本の知恵と文化を世界へ... 水は国民の一番貴重な「財」... 日本の知恵と文化を世界へ

特集号の紙面

Table of contents for the special issue, including 'World Water Security', 'International Strategy in Water Fields', and 'Water Security and Domestic System'.

10面へ続く



# 特命委員会「水の安全保障研究会」洞爺湖サミット緊急提言 地球の水危機の解決に向けた日本の戦略

— 国民参加の「チーム水・日本」 —

## ●地球の水危機

21世紀の今、世界は地球規模の重大な問題に直面している。  
それは、IPCC第四次評価報告書でも指摘された地球温暖化による気候変動や世界各地の経済成長や急速な都市化に伴う、環境悪化やエネルギー・天然資源の逼迫というかつて経験したことのない地球規模の問題である。

これらの問題は結果として、大洪水・高潮による水災害、干ばつによる渇水、過剰取水による川や湖の渇水、河川・湖沼・地下水の水質汚染、水回廊による水害と深刻な水不足、海面上昇による低地の浸水など、かつて文明が経験したことのない重大な水危機となつて人類の前に現れている。

国連ミレニアム開発目標においても水問題は危機的状況であることが示されている。世界では未だに1億人もの人が安全な飲料水を利用できず、26億人もの人が基本的な衛生施設を利用できていない。また、先のミレニアムでのサイクロン災害でも、人口が集中するアジアのデルタ地帯がいかに脆弱かが明らかになった。

地球の水危機は、経済成長を妨げるだけでなく、現在の世界を襲っている深刻な食糧危機を引き起こし、多くの人命を奪い、水を巡る競争を引き起こし、子供から教育の機会を奪い、人々の健康を損ない女性の自立を妨げ、心の尊厳までも深く傷つけ、まさに人間の安全保障と直結している。

世界各地で、適切に水を管理し地域の持続可能な発展を支援していくための貢献こそ、平和協力国家としての日本の世界に対する具体的な行動である。

## ●日本の役割

日本は亜熱帯から寒帯までの多様な気候と、3000m級の山地から海抜ゼロメートルまでの多様な国土で、繰り返し襲ってくる干ばつと洪水に対し、森林を保全し、灌漑や治水に力を注ぎ、生産性の高い稲作文化を実現し、限られた水を相互に融通しあう知恵と文化を生み出した。

急速な都市化と経済成長に伴う水需要増大に対しては、水資源インフラ整備、浄水技術の向上、漏水率の改善、工業用水回収率の向上などによる水の再利用などにより対応してきた。また、都市化にともなう工場排水と生活排水による劣悪な水質悪化に対しては、排水の法整備、下水道整備、汚水処理技術の高度化による水質回復を成し遂げた。

日本の長い歴史で水の恩恵を受けて生まれた水の知恵と技術は、地球上のモンスーン地帯、乾燥地帯、寒冷地、高緯度部等あらゆる地域が直面している、多様で困難な水問題の解決に貢献でき、日本は世界各地の地域間の基本的水資源を結ぶ中立的立場でその役目を果たしよう。

## ●日本の行動

世界が直面している水危機は極めて困難な課題を抱えており、この解決にあたっては強い政治主導の戦略のもとに、日本の産学官が密接に連携し、多くの日本国民が参加して初めて実現される。

その実施にあたっては、世界のそれぞれの地域の自然、歴史、文化、制度の多様性を尊重して、政府ODA援助はもとより、多様な日本の伝統的な知恵、民間企業の世界最先端の水処理技術、高水準な上下水道経営と維持管理手法による統合的な貢献が求められる。

21世紀の世界が安定し繁栄していくためには、水問題の解決を通して、開発途上国において食糧、エネルギー、安全が確保され、自立した経済成長のなかで健康、教育、雇用等が達成され、人間の安全保障が強化されていく必要がある。

この世界の水危機の解決と克服に向けて、日本は水分野の管理全般にわたり以下の貢献を行っていくことを強く提言する。

(1) 日本の知恵と技術による国民参加の「チーム水・日本」による貢献

産学官の技術の叡智を結集した「チーム水・日本(仮称)」を結成し、世界の水問題解決のため日本の持つ技術と知恵を世界に発信していく。それは観技術に代表される水高度処理、高度な管路技術、再生リサイクル技術、宇宙の衛星からの観測による水統合管理、ロボットの最先端技術から、開発途上国で容易かつ安価に普及できる浄水技術、井戸掘り技術、尿尿処理や浄化槽等の伝統的技術を幅広く含む。

さらに、水に関する国際機関への人的財政的な連携をはかり、日本の技術を国際的な規格とするとともに、世界の水の情報センターとなっていく。迫り来る地球温暖化に伴う危機への適応策や世界の各地域での新たな水技術開発に貢献し、そこで得られた知恵と技術とノウハウを世界の人々と共有していく。

(2) 循環型の水資源社会の構築への国際貢献

21世紀の水危機においては、流域での限られた水の分ち合い、農業の合理的な水利用、水を大切に処理し循環利用する技術、上水の低い漏水率、産業・生活排水の適切な処理および自然の再生力を利用した環境保全、地下水の適切な管理と利用などの循環型の水社会の構築が必要となる。

そのためわが国は世界の主導的役割を担い、率先して分野における国際的な連携を行っていく用意がある。計画策定、施設整備での資金の支援、そして維持管理における「水の防衛隊」など人的技術的支援を行うとともに、人材育成への積極的な貢献を加速化させる必要がある。

洪水、干ばつ、水質悪化など水危機に直面する国々に対しての貢献は、根幹的な大型プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力として技術協力の連携で実施されるべきである。また、わが国のODAにより建設された施設の維持管理にもこれまで以上に意を用い、中長期的に途上国の水資源管理能力の向上に具体的な目標をもって対応すべきである。

日本のODA予算は厳しい財政事情により過去11年間に4割程度削減されてきた。しかし、世界の水問題の解決のための日本の主導的役割を果たすためには、日本のODAを質とともにその地位にふさわしい水準にすることが必要であり、そのための政治主導による高度な政策判断が今こそ求められている。

また、わが国の優れた水環境整備を担った水関連の高い技術と有する有為な人材が、水分野におけるわが国の国際貢献の「先兵」として、引き続き活躍するためにも、ODAの活用を図っていくことが有益である。

これらの実現のためには、早くから2007年6月に策定した「外交力強化のためのアクションプラン」をも想起しつつ、外務省(在外公館を含む)、国際協力機構、国際協力銀行等の水問題に関与する人員を増強し、政府機関と地方自治体、民間企業、NPOの人材が有機的に連携する新たな体制や、高度経済成長期の水資源管理を担った人材活用の制度を整備していく必要がある。

(3) 市民・NPO活動と連携したきめ細かい水の貢献  
世界の水問題を解決していくためには、政府開発援助の根幹的な貢献とともに、機動的で柔軟な市民・NPO活動が不可欠である。

世界各地の小集落の水問題などは規模が小さく見過されがちだが、これらの人々も水に対してもっとも脆弱である。水の草の根レベルの活動や国内外のネットワークづくりを行っている市民、NPO活動をそれぞれに光を当てていくことができる。NPOを水の貢献の有力なパートナーと位置づけ、水を前置させて大切に利用する文化や技術を普及し、世界のそれぞれの地に適応させていくきめ細かい草の根レベルの活動を、日本政府は支援していくことが必要である。

## 「特命委員会・水の安全保障研究会」メンバー

- 最高顧問  
森 吉朗
- 顧問  
岩永 肇一 古賀 誠  
藤井 孝男 保利 耕輔  
山崎 拓 川口 順子
- 会長  
中川 昭一
- 会長代理  
遠藤 武彦
- 副会長  
中野 清 根本 匠  
渡辺 具能 佐藤 昭郎  
脇 雅史
- 幹事  
井上 信治 岡本 芳郎  
菅原 一秀 福井 照  
盛山 正仁 山内 康一  
岸 信夫
- 事務局  
竹下 亘
- 事務局長  
後藤田正純 佐藤 信秋
- 委員  
自民党所属国会議員

## 「水の安全保障研究会」設立趣旨

【設立目的】  
現在、世界で10~20億人が深刻な水ストレスに置かれているが、気候変動に伴い、さらに数億人単位が深刻な水不足に直面するなど、世界的に水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。

わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。

わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。

以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

9面から続き  
中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

## 研究会全講演者リスト

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| 国連水道上級顧問                  | 高橋 裕   |
| 東京大学教授                    | 大幹 大幹  |
| 茨城大学教授                    | 三村 儀男  |
| 北海道大学教授                   | 眞柄 泰基  |
| 地球環境学研究所教授                | 渡邊 昭裕  |
| グローバルウォータージャパン代表          | 吉村 和就  |
| 東京大学教授                    | 大垣 眞一郎 |
| 埼玉環境科学国際センター総長            | 須藤 隆一  |
| 東洋大学学長                    | 松尾 友矩  |
| 中央大学教授                    | 山田 正   |
| 産業競争力懇談会                  | 中塚 隆雄  |
| JICA地球環境部長                | 伊藤 隆文  |
| JIBC専任審議役                 | 堀本 和司  |
| 東京都下水道局長                  | 前田 正博  |
| 東京都水道局長                   | 東岡 創示  |
| 名古屋上下水道局長                 | 西部 啓一  |
| 北九州市建設局理事                 | 中尾 憲司  |
| 福岡市道路下水道局下水道施設部長          | 小松 英隆  |
| 日本水道協会専務理事                | 御園 良彦  |
| 日本水道工業団体連合会専務理事           | 坂本 弘道  |
| 海外農業開発コンサルタント協合理事         | 横溝 誠   |
| クボタ取締役経営事業部長              | 宇治 耕吉  |
| 日本下水道建設技術者協会エグゼクティブスタッフ部長 | 竹内 正善  |
| 愛知時計電機機軸社長                | 長谷川 裕  |
| 日本水フォーラム事務局長              | 竹村 公太郎 |
| 国際日本文化研究センター教授            | 安田 嘉憲  |

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

中川「昭一」で話を聞かして、そのなかで、わが国の水資源の現状や、水問題の重要性、水資源の競争が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源競争のリスクの高まりが予想される。わが国は世界の水問題とは無関係であると想われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。わが国の一人口あたりの降水量は、世界平均の約2分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、処理、配水、再利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を持ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水(安全保障)に関する貴重な資源として、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。





グローバルウォータ  
・ジャパン代表

吉村 和就

はじめに

自民党の特命委員会「水の安全保障研究会」は、日本の水行政のポリシー決定において画期的な試みと理解している。自民党の特命委員会は党においても特別な位置づけである。普通の委員会と異なり、この特命委員会の答申は、政務調査会長や総務大臣に直接具申でき、官邸主導で戦略的予算を構築する重要な意味を持つ。

特命委員会「水の安全保障研究会」

「水の安全保障研究会」

「水の安全保障研究会」は過去17回、自民党本部で基本的な毎週水曜日の朝8時から開催された。なぜ水曜日が、この研究会の特別顧問の森喜朗・元総務大臣が「水(みず)だから水曜(すいよう)日」ときわめてわかり易い。

会長は北海道選出の中川昭一先生(衆議院、当選8回)であり、過去に通産大臣や農水大臣を歴任している。またきわめて「水に関する造詣が深い」、その知識も半端ではない。中川先生は3年前から私的な「水に関する勉強会」を開催しており、すでに14回を超えている。小生も招聘された。それにNPO等からヒアリングを重ねてきた。

参加し、また傍聴席は常に満席となっている。この提言はG8洞爺湖サミットの宣言や福田総理の提唱する「2008年骨太の方針」に織り込まれることになっている。専門的な質問が出た。国際的にも中川先生は5月初め訪米し、米国のシェーファー農務長官とも会談し最先端の情報を入手し分析している。

世界の水の安全保障に向けて

要 点 サミット提言、ココに注目!

直接予算措置へ最上位答申

1月30日に講演した北海道大学・眞柄泰基教授は国連ミレニアムゴールをテーマに述べ、①水分野におけるODAの実態、②国連のODAで日本は4%占めて大きな貢献をしてきたが、国のODA資金の減少と長期における水専門家派遣が縮小されており、ヒト、モノとともにアジアの期待に応えられない状況になってきている。③日本の国際貢献を企業と連携する必要性。また④欧米企業は日本市場への参入については、日本からも海外に出て行かなければ日本の産業は疲弊する、ISO/TC224(下水道のサレナス規格を活用し海外進出せよ)と、そのためには⑤官民連携によるプラットフォーム作りの必要性を強調した。



半年にわたり活発な議論を展開した研究会

みであり、ISOは欧州製品を世界中に売るために作られた仕組みである。日本は、その両方の投網の中で常にもがき苦しんでいる。日本には優れた技術・製品が沢山あるが、このようなア開発銀行の入れに参加できない。日本の資金、つまりODAで海外で実績を積み、その実績で海外進出できるようにすべきである。また種物は必ずではなく、力をしなければ、大きな利益を得ることが出来ず、常したODAにすべきである。ヤン・吉村代表が選出された。この3人で毎週水曜日の午後5時から宛意、報告書策定に取り組んでいる。その詳細については今後、

国際貢献となるだろう。締める。その詳細については今後の作業によるものとするが、骨格案は次のように考えている。

- 【水の安全保障研究会の緊急提言】素案
  - I. 基本理念
  - II. 21世紀は水の世紀
  - III. 水の安全保障の方向性
  - IV. 21世紀に向けた具体的な方針
  - 1. 日本国の持続可能な未来に向けて
  - 2. 国際社会の持続可能な未来に向けて
  - 3. 日本と国際社会の水の安全保障に向けた緊急提言
  - 4. 国際社会の一員として国民の全員参加の為の施策
- 報告書・答申案
- 5月14日最後のヒアリングが終了し、中川会長から報告書策定プロジェクトチームの発表があり、「中川先生・理工学部の山田正教授、日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長、それにヤン・吉村代表が選出された。この3人で毎週水曜日の午後5時から宛意、報告書策定に取り組んでいる。その詳細については今後、
- 報告書策定チームは水関係者、各官庁からの膨大な資料、提言内容を精査しとりまとめに邁進している。
- 今後の動き
- 本報告書は、洞爺湖サミット宣言、そして骨太方針に反映されるものであるが、とくに洞爺湖サミット
- 向け提言が急がれている。自民党では報告書「洞爺湖サミット」に向けての提言の提出を受け6月上旬に党の政策審議会、総務会の手承を得て、福田総理に中川会長とチーム員が同行し直接手渡し説明、6月27日の閣議決定をめざしている。骨太の方針へ盛り込む報告書は、10月末までに詳細とりまとめることになっている。
- おわりに
- 21世紀は水の世紀、言い換えれば水の危機の時代の到来である。国際的にも大きな取り組みがなされている。小生は5月12日に国連持続可能開発委員会「国連サミット」の水統合管理のバネラスを努め、世界各国の水専門家と意見交換したが、「温暖化と水資源」「食糧問題と水資源の確保」が世界のテーマである。日本は優れた水に関する知見、ノウハウ、技術を有している。今後、開かれるG8洞爺湖サミットや水に関する国際的な会議で、そのプレゼンスを高めること、日本の安全保障、さらには「水を通して世界平和への架け橋」となることを期待している。